

2008年9月

内政

・1日、第44回マプト国際見本市FACIM2008が開幕。15カ国、417の国内企業が参加。

・1日、パウンデ・フレリモ幹事長は11月19日の地方自治体選挙の立候補者43名を発表。

・2日、第20回閣議において2011年国家予算に対する一般財政支援は、現在の54.3%から44.3%に削減することを決定。同削減は、税収拡大、国内外の直接投資の増加を見込んで検討された。また、同閣議において2009-2011中期税制政策が採択された。2009-2011年における経済成長率は毎年7%、歳入額平均0.5%増、インフレ率7%、6.4%、6.2%への減少が想定されている。

・3日、マシング科学技術大臣は、来年の9月目処にバイオテクノロジー・センターを創設（内容、場所等は未定）することを発表。

・4日、ゲブーザ大統領は、第44回マプト国際見本市FACIM2008正式開会式を主宰し、「モ」経済が世界食糧危機による価格高騰の影響を克服する持続可能な生産力を有する旨強調した。また、右の開会式においてゲブーザ大統領は、2007年の最大輸出企業のNational Sugara Distributor社、メガ・プロジェクト部門における第1位輸出企業のMOZAL社、成長第1位のIkuru社、革新企業African Forestry Products社、伝統的農産品企業Plexus Mozambique社、農作物企業Frutas Libombos社、鉱物資源セクターCompanhia de Desenvolvimento Mineiro社、製品部門OLIMAX社、木材Grupo Madal社に各賞を授与した。今次FACIM視察においてゲブーザ大統領は、国産品の輸出増加を確認。

・7日、ルサカ協定の34周年記念である勝利の日に、ゲブーザ大統領は、今月初頭から中部3州（ソファラ、マニカ、ザンベジア）で起こった山火事に対し（死亡者18名、崩壊家屋1,500戸）強い懸念を表明。貧困との闘いに加え、災害問題にも対処していく旨表明。

・8日、フレリモ党はシャツ、帽子、旗等の関連グッズを販売するフレリモ・グッズ・ショッパー号店をマプト市内のショッピング・センターに開店。パウンデ・フレリモ党幹事長によれば、政治活動資金への新たな収入源となることが期待される。

・14日、マトーラ市で開催されたフレリモ党中央委員会において、現職のゲブーザ大統領が次期大統領選の候補者として選出された。投票総数167票のうち、166票がゲブーザ支持、1票が白票。

・18日、コミュニティ開発基金（FDC）総裁のグラサ・マシエル女史は、第5回

ポルトガル語国家共同体（CPLP）基金合会において、保健や教育分野へのアクセスに関し、男女間の格差は減少したものの、未だ完全なる平等へはほど遠いと述べた。

・20日、アフォンソ・ドウラカマ・レナモ党首は現ベイラ市長のダヴィス・シマンゴ氏のレナモ党からの離党を発表。「ド」党首によれば、シマンゴ氏の個人的な理由により離党にいたったと発表するが、詳細は不明。同氏は既に第三回首長選挙での再選を目指し独立候補として立候補しているが、レナモ党はマヌエル・ペレイラ氏を公認候補として擁立。

・22日、アルメリーノ・マニエンジェ前内務相が任期中の2億2,000万メティカルの横領の疑いで逮捕。大臣官房関係者8人の共謀者も逮捕。

・23日、モザンビークとタンザニアを結ぶ、ウニダーデ橋の建設工事（投資は3,000万ドル）は既に当初の予定より9ヶ月遅延していると指摘され、両国政府は中国系建設会社に罰則を課す予定。完成予定は2009年9月。

・24日、アブレウ環境調整相は環境市において、「モ」における廃棄物からのリサイクル率は3%にとどまっていると表明。

・28日、UNICEFは「モ」における5歳以下の幼児死亡率は1990年から2007年の間に40%削減されたと発表。

・29日、サモラ・マシエル初代大統領の生誕75周年記念式典に、ゲブーザ大統領が出席。

・30日、ゲブーザ大統領は、マバラネ郡において、テテ州の水資源の有効活用の必要性を指摘。

外交

・3日、ルサカにて、ゲブーザ大統領はムワナワサ・ザンビア大統領の国葬に出席。マリア・ダ・ルス令夫人及びバンゼ外務協力副大臣が同行。

・24日、ゲブーザ大統領は国連総会において一般討論演説を行う。

・25日、アフリカ・アメリカ研究所（AAI）は本年の「African National Achievement Award」をゲブーザ大統領に授与。

・26日、南ア・サントンにてゲブーザ大統領は「モ」企業家と南ア企業家たちの夕食会に参加。両国間のビジネスチャンス、ビジネス環境について意見交換した。

経済

・1日、モザンビーク系企業CMCは南アでの水力発電所（1,500メガワット）の建設権を国際入札によって取得。クワズル・ナタル州で建設期間は5年、60億ランドが投入される予定。

- ・2日—4日、日本より貿易投資促進官民合同ミッションがモザンビークを訪問。
- ・3日、昨年12月に競争入札が募集されたセディメンタル炭化水素鉍脈案件に関し、SASOLとOSHOが探査権を獲得した。
- ・4日、今後2ヶ月以内にソファラ州のベイラードンド—マロメウ間のセナ線の改修作業が終了し、運行が開始される。ドンド—モアティーゼ間は2009年9月までに運行開始予定。同鉄道は内戦で破壊されていた。当初は貨物のみの運行。
- ・5日、モザンビーク鉄道港湾会社（CFM-Sul）のズクーレ代表はゴバ線に関し、年間、スワジランドで生産される砂糖の1億9,000万トンがマプト港からヨーロッパ向けに輸出されているが、そのうち9,000万トンが道路網により輸送されていることに言及し、さらなる鉄道利用の可能性を模索する模様。
- ・8日、ナカラ空軍基地の民間利用空港への再建計画に関し、内外の金融機関で投資意欲が高まっている。ズクーラ運輸通信大臣によれば、本計画は8,000万ドル程度の見込み。
- ・9日、南部アフリカ鉄道協会（SARA）会長のベルナルド・ザワンデによると、マプト回廊はSADC内のモデル回廊と考えられているという。最近まで、ベイラ回廊がモデルと考えられていたが、ジンバブエの経済危機により、その価値は失われている。
- ・9日、スンバナ観光相は、同省の調査結果を発表。外国人観光客は平均で5日間滞在、一日に55ドル、計275ドルをモザンビークに落とすという。
- ・10日、SADC自由貿易圏の発足以後、自由貿易の「モ」経済に与える影響につき疑問視。広報不足、国家間における手続きの協調不足が同貿易圏の失敗につながる可能性がある、と当地経団連のパテル氏が語る。
- ・10日、ナンプラ州ナカラ港に南部アフリカで最大のサイロ群（12万トン／年）が建設される予定であると、北部回廊開発事業団（CDN）のコウト氏が語る。建設時期未定。
- ・11日、ピアス鉍物資源相は国内のガス市場の成長に言及。4年前には200万ギガジュールであった消費は現在、300万ギガジュールほどになっている。国内には1億ギガジュールのガスの存在が調査の結果判明しており、現在SASOLによって開発されているパンデ・テマネ・ガス田以外に、ソファラ州にあるブジ・ガス田における調査が開始される。民間会社ENHが探査権を獲得、200億立方メートル、10年間の探査可能見込み。
- ・14日、「モ」からSADCへの輸出の86%以上が南ア向けであることが判明。主要輸出品目はカシューナッツ、パイナップル、珪藻土等。
- ・15日、ベルナルド企画開発副大臣はパンデ・テマネ・ガス田の開発によって、2007年から2008年の7月末までに当初見込みを上回る830万ドルの収入があったと発表。

- ・17日、クエレネイア企画開発大臣は、世銀の「Doing Business 2009」において「モ」が昨年から2位後退の141位（181国中）となったことに関し、ビジネス環境の改善必要性について指摘。後退の要因は他国のビジネス環境改善スピードが「モ」のそれを上回ったことによる。
- ・18日、ナンブレッテ・エネルギー大臣は、マプト市で開催された Southern African Power Pool (SAPP) の開会式において、SADC 内における電力供給不足に「モ」が貢献すべきと語った。「モ」はムパンダ・ンクワ水力発電やモアティーズ発電、パンデ・テマネ・ガス田の開発を進行中であるが、モザールの第3フェーズ等への更なる投資が必要と強調。
- ・18日、モザンビーク鉄道 (CFM) は、レサノ・ガルシア線の改修を終了したと発表。今後、南アからマトーラ港へ少なくとも100万トン／年の磁鉄鉱が輸送される予定。現在の輸送量は40万トン／年。
- ・22日、ナンブレッテ・エネルギー大臣は記者団に対し、25億ドルがテテ州からの送電網建設に投資されると発表。投資主体はモザンビーク電力 (EDM) とその他の民間企業（非公表）。南アからの電力供給依存からの脱却を図る。
- ・24日、国立原油研究所 (INP) は地質調査の予備評価において、ロブマ油田の原油埋蔵の可能性につき確認。現在三井物産を含め8社が同油田を探索中。
- ・27日、シャン財務相は記者団に対し、2009年の輸出収入は29億2,600万ドルに達し、8.9%の伸びとなると語った。

(経協)

- ・2日、ベトナム科学技術副大臣は、マシング科学技術大臣とともに、米生産の技術支援実施の可能性を検討するため、ガザ州ショクエを訪問。
- ・2日、ILO及び国連システムは、技術職業訓練セクターに対する総額1,700万ドルのうち、現在700万ドルがマプト、ソファラ及びナンプラ州におけるプロジェクトに使用されていると報道。
- ・5日、三木大使はイービス・モザンビークとの間で、平成20年度草の根・人間の安全保障無償資金協力「ザンベジア州アルト・モロクエ郡インタマ及びムゲマ小学校建設支援計画」G/C署名式を実施。
- ・6日、UNICEFは、教育機関におけるHIV/AIDS対策プログラムを支援すると発表。支援総額未定。
- ・9日、モザンビーク政府は公共行政のための中期的な給与政策を承認した。右政策は2009年度より実施される。ディオゴ公共機構省 (MFP) 大臣は閣議後の記者会見にて、新給与政策は先週承認された中期支出枠組み (MTEF) に沿うものであり、旧政策との大きな違いは地方都市で働く公務員へのインセンティブとして「地方手当」が支給されることであり、また、公共行政内でのキャリア

アアップに従った着実な給与増が可能となるようレベル間の給与格差の拡大も企図している旨述べた。なお、給与増のための資金はドナー支援ではなく国内予算において賄われる予定。

・10日、フランス開発庁（AFD）は、今後5年間で対モ支援を2,000万ユーロまで増加すると発表。同国はモ国政府との間で、2006年7月、保健及び環境セクターへ支援を特化することで合意、署名。2007年、総額1,500万ユーロの支援を実施した。

・10日、PROFAMILIA（NGO）は、CMCAfrica社の労働者に、（帝人が開発したマラリア防虫加工済み布を使用して生産した）マラリア防虫服800点を供与。

・13日、環境調整省は、FAO経由貧困農民支援（2KR）「劣化農薬処理事業第3フェーズ」に関し、全国にある劣化農薬を収集、梱包し、ドイツに輸出処理されたと発表。2003年の第1フェーズ開始からこれまで、総額350万ドル（95%は日本、5%はUSAID）。

・15日、フランス開発庁（AFD）は、「モ」の対仏債務4,500万ユーロを2014年まで削減すると発表。

・17日、フランスは、2007-2009年度の支援のコミットメントに基づき、2009年度の対「モ」一般財政支援を2百万ユーロとする旨発表。同国は、2002年に150万ユーロの一般財政支援を開始し、2003-2006年の間、年間300万ユーロを拠出してきており、2007年に右支援額を200万ユーロに削減した。フランス開発庁（AFD）のブルーノ局長は一般財政支援額の削減は当国政府のパフォーマンスではなく、自国の資金不足によるものであるが、2010年度以降の支援増額の可能性がある旨述べた。なお、フランスは債務救済分を活用し一般財政支援を行っている。

・17日、IFC（International Finance Cooperation）は、当国中小企業振興のために、BCI Fomento銀行に対し、850万ドルを支援すると発表。

・18日、マプートにて開催された世銀の対「モ」支援業績評価年次会合において、ヒューム当地世銀プログラム・マネージャーは、今後2年間で、「モ」に対し7億ドルの支援を行う旨発表。具体的には、年間2億2,500万ドルがインフラ、保健・教育、農業・地方開発、公共セクター改革・地方分権化支援に充てられる予定。また、本年度中に食糧危機に係る支援として1,000万ドルが供与される。

・18日、マプートにて、クエレネイア企画開発大臣は2008年度中間レビュー（MYR2008）の最終会合終了後、PAPs/G19が、2009年度対「モ」国家予算支援（一般財政支援）として4億8520万ドル、セクター・プログラム支援として3億6130万ドルの拠出を確定した旨述べた。クエレネイア企画開発大臣によれば、右支援総額は、前年度と比較し、9,100万ドル増、同年5月のコミットメント実

施時との比較では7,200万ドル増となっている。

・19日、IFADは、村落市場復興プログラムの中で、農民の市場へのアクセスを改善するために、農家2万件、小規模農業組合670件、小売業者375件に対し、2,160万ユーロ支援すると発表。

・23日、マプトにて、モザンビーク初の情報アクセスセンター（Centro de Acesso a Informacao）が韓国の支援により設立され、マシング科学技術大臣が竣工式に出席。同センターには65台のコンピュータが配置、うち26台がインターネットに繋がっており、大臣は、同センターにおいて、若者を対象に、プログラミングやネットワークの研修を実施すると述べた。

・26日、米国は、「モ」海軍に対し、海上監視システム(AIS)を支援すると発表。総額3億ドル。

・28日、WFPは、ゲイツ財団、バフェット財団及びベルギー政府の支援により、農民の生計向上を目的とした「Purchase for Progress (P4P)」イニシアティブを実施すると発表。総額7,600万ドル。

（注）これらの情報の大部分はモザンビークの国内報道に基づいており、客観的事実と異なることがあります。また、文中で使用される表現、語彙等は日本政府の見解等と必ずしも一致するものではありません。